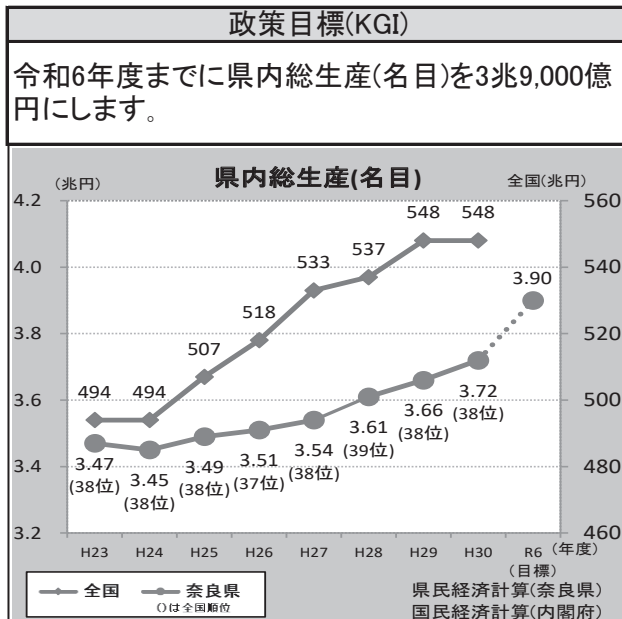


I 栄える「都」をつくる

坊
1 地域経済活性化

担当部局等
産業・観光・雇用振興部

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年度	H30年度	H30年度	100.5%	R6年度
3.47	3.72	3.70	①100%以上	3.90 (58.1%)
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
平成29年度の県内総生産(名目)は3.66兆円でしたが、平成30年度は3.72兆円と増加しており、近年、上昇傾向にあります。				
背景・要因等				
企業誘致活動の展開、首都圏や海外への販路開拓等に取り組んだことで、投資(工場立地)、雇用(有効求人倍率)に高い動きが見られており、県内総生産の増加につながっています。				

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
(1) 工場誘致 令和元年から令和4年の4年間で120件の工場を新たに誘致します。		R1~3 の3年間 91	R1~3 の3年間 90	101.1% ①100%以上	R1~4 の4年間 120 (75.8%)
(2) 工業ゾーンの創出 市町村と連携・協働した新たな産業用地創出の取組を進めます。	令和3年度は産業用地の創出に取り組む2市町(大和高田市、広陵町)に対し、補助金による支援を行いました。また県が直接、産業用地を造成、分譲する「御所インターチェンジ周辺産業集積地形成事業」では旧御所東高校の除却工事に着手しました。				
(3) 起業(スタートアップ)支援 「小売業」、「飲食業」、「宿泊業」の起業を増やし、令和6年度までに開業率を全国10位以内にします。	H26年度	R2年度	/		R6年度
	開業率 4.8 順位 18	4.7 ▲0.1 17 +1位			10位以内
(4) 県内産業への研究開発支援の強化 令和5年度までに中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数(H28~累計)を44件にします。	H28年度	R3年度	R3年度	102.6% ①100%以上	R5年度 44 (73.7%)
	6	+28 件 34	33.1		
(5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大 令和6年度までに企業等の販路拡大支援件数を年間320件にします。	H26年度	R3年度	R3年度	123.0% ①100%以上	R6年度 320 (89.6%)
	42	+249 件 291	236.6		

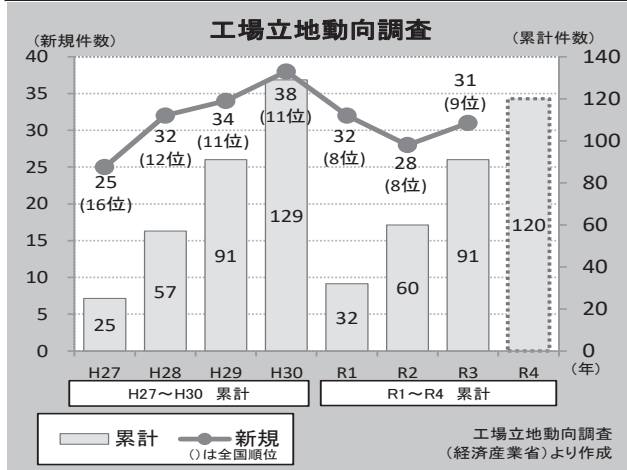
テーマ 戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)		進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	目安値(b)	進捗率(a/b)	
(6) 売る力の強化・商店街活性化	H18年度		H27年度			R6年度
令和6年度までに従業員1人当たり年間商品販売額を全国40位以内にします。	販売額	22,775	↑ + 433 千円	23,208	/	全国
	順位	46	↓ ▲ 1 位	47		40位 以内
(7) 経済産業総合戦略の推進	H25年		R1年			4年間で
主要産業の出荷額を大きく伸ばし、製造品出荷額等を4年間で10%以上増加します。	18,482	↑ + 2.742 億円	21,224			10%以上 増

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(1) 工場誘致

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
企業立地推進課長

戦略目標(KPI)
令和元年から令和4年の4年間で120件の工場を新たに誘致します。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
	R1~3の3年間	R1~3の3年間	101.1%	R1~4の4年間
	91	90	①100%以上	120 (75.8%)★

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
奈良県の工場立地件数は、令和元年是32件(全国8位)、令和2年は28件(全国8位)、令和3年は31件(全国9位)の誘致を実現しました。令和元年から令和4年の累計目標値120件に向け、進捗率は101.1%となっています。

背景・要因等
新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に工場立地件数が減少する中、固定資産投資に対する補助金の交付等、全国トップクラスの充実した支援制度を備え積極的な誘致活動を行いました。その結果、全国9位の立地件数となり、昨年に引き続き、全国でも上位に位置しています。

★目標値に対する実績値の割合を記載しています。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組	奈良県企業立地促進補助金や地域未来投資促進法に基づく優遇制度などの立地インセンティブについて、ホームページや企業訪問により周知しました。
成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に工場立地件数が減少する中、令和3年度は、奈良県企業立地促進補助金を7件、地域未来投資促進法に基づく優遇制度を10件の企業に活用いただきました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
	H30年度		R1年度		R2年度		
補助金の活用件数(件)	9	▲2件	7	+2件	9	▲2件	7
優遇制度の活用件数(件)	14	+6件	20	▲12件	8	+2件	10

企業訪問等、積極的に誘致活動を展開した結果、奈良県企業立地促進補助金を活用頂きました。
関係機関と連携し、地域未来投資促進法に基づく優遇制度を周知しました。

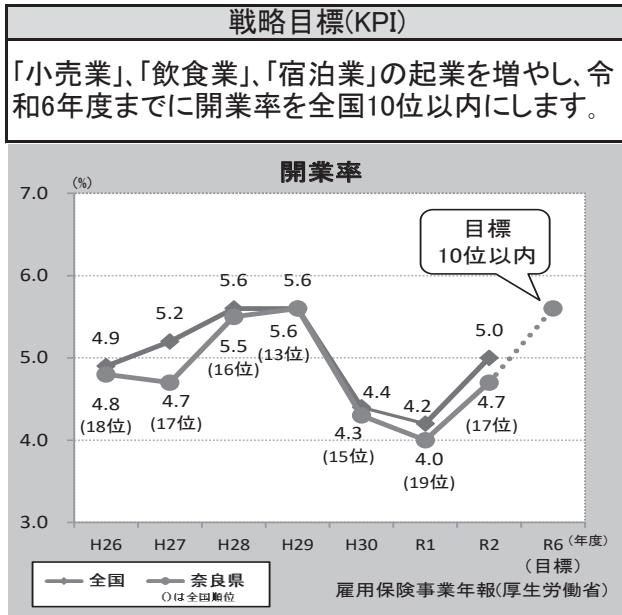
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
奈良県への工場立地を検討する企業は増加しており、更なる工場用地の確保が必要です。	災害に強くインフラが整備されてきた奈良県への投資意欲が高まっています。一方で、工場立地が進んだことにより、工場用地のストックが少なくなっています。	不動産業者、開発業者、金融機関等と情報交換を行い、工場用地の情報を収集するとともに、立地を検討する企業へのマッチング、企業立地に係る許認可手続の支援等、ワンストップでサポートを行います。
	今年度の取組(~7月)	工場立地を検討する企業を訪問し、補助金や優遇制度などの立地インセンティブをPRするなど、引き続き積極的に県内への誘致活動を展開します。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(3) 起業(スタートアップ)支援

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
産業振興総合センター創業・経営支援部長



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度	R2年度			R6年度
開業率	4.7	4.8	▲ 0.1 ポイント	10位以内
順位	17	18	+ 1 位	

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

近年の開業率は平成30年度から全国的に低下傾向で推移していましたが、令和2年度は上昇に転じており、奈良県においても全国平均とほぼ同じ動きを見せています。

背景・要因等

コロナ禍の厳しい経済環境に見舞われた時期ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による、社会構造の変化を商機と捉え起業を志す者が増えたことが一つの要因と推測されます。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	<p>起業時や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対して安価な賃貸スペースを提供するほか、経営面でのマネジメントも行い、その成長を促進することを目的としたインキュベーション施設を運営しています。</p> <p>成果①</p> <p>インキュベーション施設を活用して、今までに54事業者が起業しています。令和3年度も2事業者の新規入居があり、令和4年3月末現在で5事業者が施設を活用しています。</p>
取組②	<p>奈良県内の経済を牽引するスタートアップ企業を創出するため、起業に伴う資金の一部を支援するとともに、事業の成長を加速化するための伴走支援を実施しています。</p> <p>成果②</p> <p>この補助制度を活用して、令和元年度からの3年間で8事業者が奈良県内で起業しています。令和3年度は3事業者の起業を支援し、その内1事業者は東京からの移住による起業でした。</p>

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因		
ビジネスインキュベータの入居率(%)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	施設の利用内容やリット等について、積極的な周知に努めることにより入居率が向上しています。
	19.4	+ 6.5 ポイント	25.9	+ 1.9 ポイント	27.8	+ 27.8 ポイント	
制度融資創業支援資金利用件数(件)	H30年度	↗	R1年度	↘	R2年度	↗	中小企業者の資金需要に即した制度の拡充により、融資件数が増加しています。
	138	+ 41 件	179	▲ 16 件	163	+ 54 件	

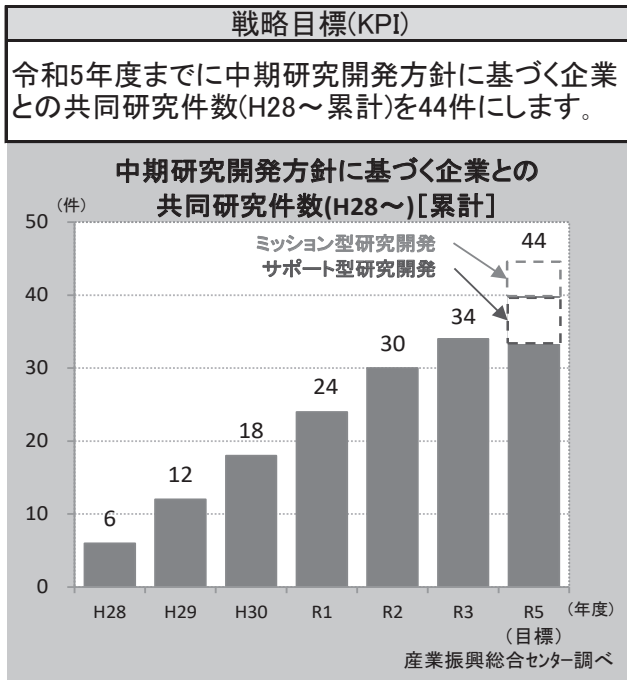
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
起業しやすい環境づくりが求められます。	<p>コロナ禍で働き方や生活に対する考え方に変化が生まれ、若者の地方移住の機運が高まり、「UIターン」による起業を志す者も増加傾向にあるが、起業に対する資金面の不安や、知識不足などが起業の障壁となっています。</p> <p>今年度の取組(～7月)</p> <p>起業に必要な経費の一部を補助するとともに、起業に伴う伴走支援を行う補助事業を実施しました。</p>	<p>大和平野中央田園都市構想で計画されている県立大学工学系学部・大学院を核として、産業の活性化を図るため「スタートアップウイレッジ」の建設を予定しています。</p> <p>「スタートアップウイレッジ」では、社会に貢献するスタートアップ企業を地域でつくり育てる基盤づくりを目指し、効果的なスタートアップのまちづくりを行うべく、「奈良県スタートアップ支援施設等整備基本計画」を令和5年度を目途に策定します。</p>

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(4) 県内産業への研究開発支援の強化

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター産業技術研究部長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H28年度	R3年度	R3年度	102.6%	R5年度
6	+28件 34	33.1	①100%以上	44 (73.7%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数は、令和2年度は6件、令和3年度は4件を実施しました。平成28年度から令和5年度の累計目標値44件のうち34件となり、目安値を達成し順調に推移しています。

背景・要因等

平成28年度から令和2年度までの第1期中期研究開発方針に基づく取組により累計30件の共同研究を実施してきました。また、令和3年度からは第2期中期研究開発方針に基づき、県が先導的に研究を進めて県内産業界に成果を普及する「ミッション型」研究開発と、県内企業の研究ニーズにより研究を進める「サポート型」研究開発が始まっています。「サポート型」を設定したことで共同研究が4件増えました。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	「サポート型」研究開発では、機能性材料・環境材料・加工技術・生活関連分野の4分野を中心に、産業界への支援を進めています。
成果①	県内企業の研究ニーズにより研究を進める「サポート型」を設定したことで、企業のニーズに的確に応えることができ、県内企業との共同研究が累計で4件増えました。
取組②	「ミッション型」研究開発では、IoT分野、食品分野を中心に技術シーズの蓄積を進めています。
成果②	IoT分野、食品分野を中心に先導的な研究を進め、県内産業界に普及できる技術の蓄積を進めています。食品分野では機能性成分の解析技術、IoT分野ではサーバー構築などのIoT活用技術の蓄積が進みました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
企業との共同研究数(件)	H30年度 26	↘ ▲5件	R1年度 21	↘ ▲4件	R2年度 17	↘ ▲4件	R3年度 13	コロナ禍により、企業技術者とセンター職員との対面での共同研究が難しくなりました。
研究開発のための県制度融資による金融支援(件)	H30年度 3	↗ +1件	R1年度 4	↘ ▲1件	R2年度 3	↘ ▲1件	R3年度 2	コロナ禍や景気動向の不透明感が、企業の研究開発に対する投資に影響しました。

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

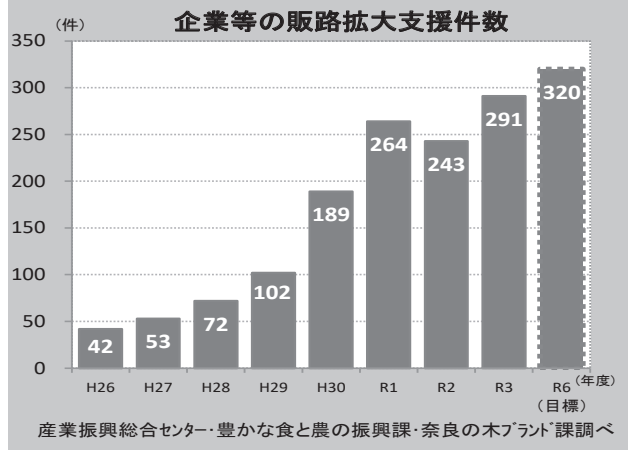
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
県内企業における研究開発ニーズの変化への対応が必要です。	コロナ禍や景気動向の不透明感が、企業の研究開発意欲・ニーズに影響を与えていると考えられます。	第2期中期研究開発方針に基づき、県内企業との共同研究が可能な研究シーズを蓄積します。 他の企業支援機関との情報共有や、県内企業から寄せられる技術相談の内容精査を通じて、企業の研究開発ニーズを的確に把握し、共同研究につなげていきます。
	今年度の取組(~7月)	
	他の企業支援機関の担当者も交えたコーディネーター会議を開催しました。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
産業振興総合センター所長

戦略目標(KPI)
令和6年度までに企業等の販路拡大支援件数を年間320件にします。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度	R3年度	R3年度	123.0%	R6年度
42	+249 件 291	236.6	①100%以上	320 (89.6%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や海外でのプロモーション活動等の縮小を余儀なくされたため、令和2年度は支援件数が減少しましたが、令和3年度の支援件数は291件となり、目安値を達成し、順調に推移しています。

背景・要因等

感染防止対策の徹底した販売会や、オンラインを活用した展示会や商談会等の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、県内事業者への販路開拓・拡大支援を着実に実施できました。

KPI達成に向けた取組・成果

取組①	令和3年度は中国陝西省西安市において、展示会を開催するとともに、現地バイヤーとのオンライン商談を実施しました。	成果①	中国陝西省西安市での展示会では、県内事業者10社の製品を展示しました。展示会等で製品を確認した現地バイヤー6社と県内事業者7社が、後日オンライン商談を実施しました。(商談件数は計14件)
取組②	県内事業者の首都圏での販路拡大を支援するため、ウイズコロナ時代に適したオンラインとリアルを融合させた新型展示会を、令和3年7月に東京新橋に移転オープンした奈良まほろば館で開催しました。	成果②	新型展示会では、参加事業者13社の製品を展示しました。来場バイヤーは実際の製品を確認するとともに、参加事業者とオンライン商談等が実施されました。(商談件数は計10件)

KPI関連指標	指標の動き					指標の動きの要因
ジェトロ商談会、ミッション派遣支援者数(人)	R1年度	↘	R2年度	↗	R3年度	オンライン商談会の実施に加え、市場調査等に注力することで支援を強化しました。
	77	▲20人	57	+19人	76	
海外プロモーション活動参加支援企業数(社)	R1年度	↘	R2年度	↗	R3年度	オンライン商談会を実施するなど、コロナ禍に対応した支援内容を実施しました。
	28	▲28社	0	+10社	10	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

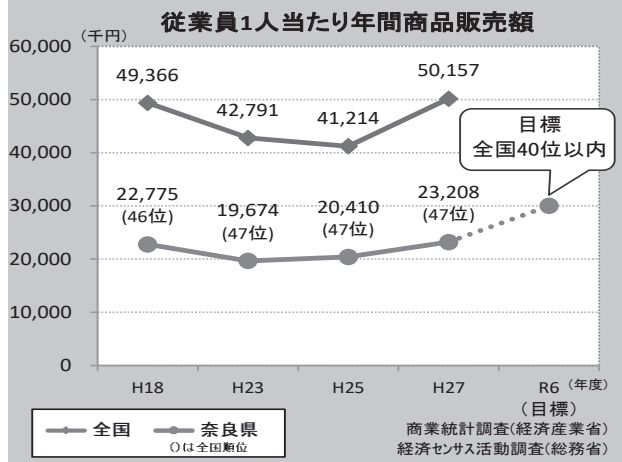
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
ウイズコロナ・アフターコロナ時代の新たな販路開拓・拡大支援が必要です。	コロナ禍の影響による急速な社会のデジタル化に伴い、経済活動においても、EC(電子商取引)の市場規模が令和元年の10兆円から令和2年には12兆円に拡大するなど、ECを活用した新たな市場への支援が求められています。	販路開拓・拡大のツールとしてEC活用を希望する県内事業者へ支援を行うことで、商品開発、市場戦略などデジタル化社会に応じた、マーケティング力の向上を図るとともに企業基盤の強化に繋がります。
	今年度の取組(~7月)	
	デジタルマーケティングを活用した販路開拓・拡大に取り組みました。	

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(6) 売力の強化・商店街活性化

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
産業振興総合センター創業・経営支援部長

戦略目標(KPI)
令和6年度までに従業員1人当たり年間商品販売額を全国40位以内にします。



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H18年度	H27年度			R6年度
販売額	22,775	23,208		全国40位以内
順位	46	47		

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
平成27年度の全国順位は平成18年度に比べて1つ下がっているものの、従業員1人あたり年間商品販売額は平成23年度以降上昇傾向にあります。

背景・要因等
平成23年度以降、外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要が増加し、魅力ある店舗づくりを目指す県内事業者の創意工夫とあいまって、従業員1人あたり年間商品販売額は増加したものと考えます。

KPI達成に向けた取組・成果

取組①	奈良市内の空き店舗にて、商店街における新たな価値の提供モデル構築を目指し、事前調査、ワークショップを経て、「人と人、まちと人を繋ぐ空間づくり」をテーマに実証実験を行いました。	成果①	実証実験を通じて、空き店舗活用モデルを作成しました。また、商店街と歩道空間の一体活用により、地元の人々が楽しむことができる商店街の将来の姿を作成することができました。
取組②	中小企業の自社ブランド構築に向けた勉強会・展示会、商品開発のための補助金による支援、店舗運営等に関する勉強会を行いました。	成果②	大手百貨店での展示販売会(TEIBAN展等)の開催(6回)、贈り物の開発支援(3者)、勉強会の開催(7回)を実施し、商品開発力強化、店舗運営力強化、販売力強化等の向上に取り組みました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
自社ブランド構築に向けた勉強会参加人数(人)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			コロナ禍対応のため、例年より開催回数を削減して実施しました。
	197	▲82人	115	▲16人	99		
空き店舗利用箇所数(箇所)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			コロナ禍対応のため、規模を縮小して実施しました。
	7	▲6箇所	2	▲1箇所	1		

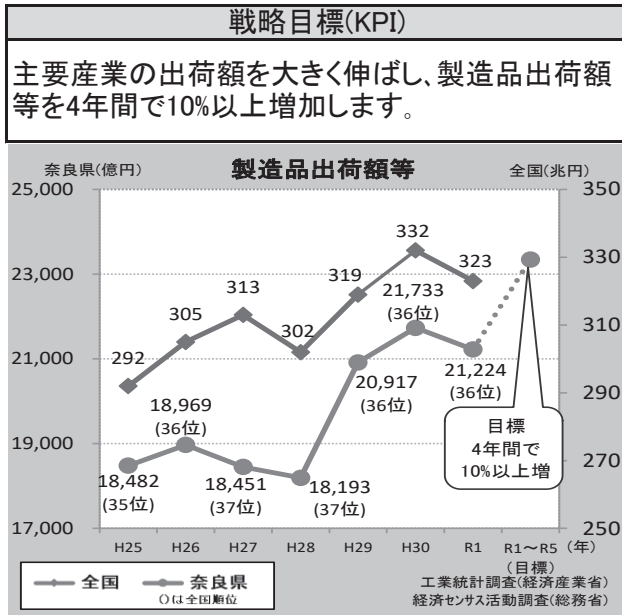
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
依然として下請け企業が多いため、商品の高付加価値化や自社ブランド化を進めること、商店街に関しては、新たな生活様式に合ったあり方を確立していくことが課題です。	「売力」を中小企業が付けるためには、「人材」の成長が必要であり、時間を要しています。また、ウイズコロナの消費者行動・心理に合わせた、新しい商店街のあり方について考えていく必要性が出てきました。 今年度の取組(～7月) TEIBAN展を開催、魅力ある県産品開発支援補助金の募集を開始しました。	引き続き、中小企業の自社ブランド構築のための勉強会・展示会等の開催、補助金も含めた商品開発に関する支援等を行います。 持続的な商店街活動につなげるためのビジョンやアクションプランを作成する研究会を開催し、アフターコロナへの対応に積極的に取り組む商店街の活性化を支援します。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	1 地域経済活性化
テーマ	(7) 経済産業総合戦略の推進

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
産業政策課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H25年	R1年 21,224 +2.742 億円			4年間で10%以上増
18,482				

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

平成28年まで製造品出荷額等は伸び悩んでいましたが、近年増加傾向にあり、平成30年には2兆1,733億円まで伸びました。令和元年はやや低下し、2兆1,224億円でした。

背景・要因等

令和元年の製造品出荷額等の低下は、台風19号をはじめとする相次ぐ自然災害、米中間の通商問題を巡る緊張、消費税率の引き上げなどの要因が影響したものと考えられますが、全国との比較で見ると国は2.7%の下落に対し、県は2.3%の下落にとどまりました。

KPI達成に向けた取組・成果		
取組①	奈良県企業立地促進補助金の活用や地域未来投資促進法に基づく優遇制度の活用について、ホームページや企業訪問により周知しました。	成果① 立地件数は平成28年32件、平成29年34件、平成30年38件、令和元年32件、令和2年28件、令和3年31件であり、令和3年は全国9位の立地件数でした。
取組②	感染防止対策の徹底した販売会や、オンラインを活用した展示会や商談会等、県内事業者への販路開拓・拡大支援に取り組みました。	成果② 販路拡大支援件数は平成28年72件、平成29年102件、平成30年189件、令和元年264件、令和2年243件、令和3年291件であり、着実な支援活動を行いました。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
従業員一人当たり付加価値額(万円)	H28年	↗	H29年	↗	H30年	↘	近年増加傾向でしたが、令和元年は自然災害や米中間の通商問題を巡る緊張、消費税率の引き上げなどの影響で減少しています。
	1,048	+61万円	1,109	+30万円	1,139	▲20万円	
1事業所当たり製造品出荷額等(百万円)	H28年	↗	H29年	↗	H30年	↗	食料品製造業などの伸びにより、1事業所当たりの製造品出荷額等が増加しています。
	946	+166百万円	1,112	+72百万円	1,184	+6百万円	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
コロナ禍が県経済・産業に与えた影響の把握や、県経済・産業の状況を示す指標の分析が必要です。	把握・分析をすることで、県内経済の好(高)循環につながる取組の企画立案が可能です。 今年度の取組(~7月) コロナ禍が県経済・産業に与えた影響の情報収集、県経済・産業の状況を示す指標の分析を有識者を交えて行いました。	生産・分配・支出の指標分析などを通して奈良県経済の見える化を推進し、県内経済の好(高)循環につながるよう、令和4年度中に奈良県経済産業振興大綱を策定します。

数値目標が設定されていないテーマ等の進捗状況、課題の明確化、今後の取組方針

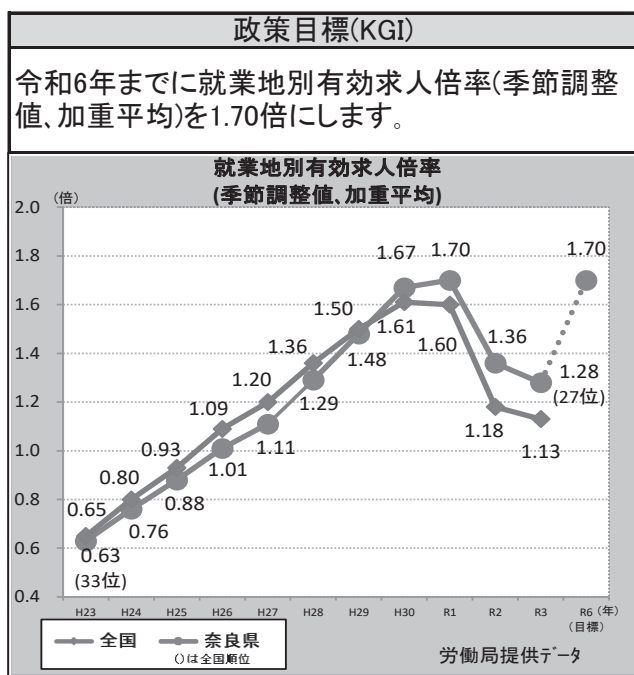
坊	1 地域経済活性化	CC	産業・観光・雇用振興部
テーマ	(2) 工業ゾーンの創出		企業立地推進課長
戦略目標(KPI)		進捗状況及び取組・成果	
市町村と連携・協働した新たな産業用地創出の取組を進めます。		令和3年度は産業用地の創出に取り組む2市町(大和高田市、広陵町)に対し、補助金による支援を行いました。また県が直接、産業用地を造成、分譲する「御所インターチェンジ周辺産業集積地形成事業」では旧御所東高校の除却工事に着手しました。	
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針	
産業用地創出に主体的に取り組む市町村を増やすことが必要です。	市町村における予算的制約やノウハウ不足、リスクの懸念等、主体的に産業用地創出に取り組むに当たっての課題に対する県の支援が必要とされています。	県内の市町村長を訪問し、産業用地創出による企業誘致の効果や先行事例を説明するとともに、奈良県の支援制度等のPRを行います。	
	今年度の取組(~7月)	また、産業用地創出の取組に対するノウハウ不足などの市町村が抱える課題に対応できるよう、支援手法等について検討します。	
	市町村への新たな支援制度として、事業の具体化に必要な基本計画の策定に対する補助制度を創設しました。		

I 栄える「都」をつくる

坊
2 地域雇用戦略

担当部局等
福祉医療部、 産業・観光・雇用振興部

政策目標(KGI)達成に向けた進捗状況



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年	R3年	R3年	88.1%	R6年
0.63	+0.65倍 1.28	1.45	③90%未満	1.70 (60.7%)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和3年の就業地別有効求人倍率は1.28倍で令和2年から下がりましたが、全国平均を上回り、全国順位は27位でした。

背景・要因等

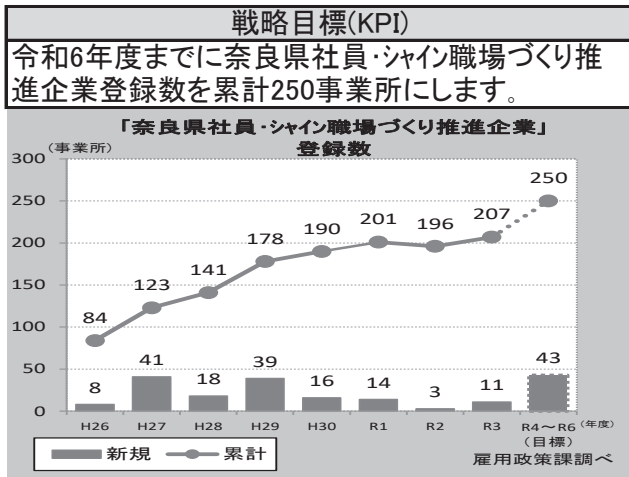
新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ就業地別有効求人倍率は回復の兆しが見られるものの、今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要があります。また、地域雇用政策をより一層推進するため、令和4年3月に「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を制定しました。

関連する戦略目標(KPI)の進捗状況

テーマ	戦略目標(KPI)	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
				目安値(b)	進捗率(a/b)	
(8) 奈良県働き方改革の実践	令和6年度までに奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録数を累計250事業所にします。	H26年度	R3年度	R3年度	103.4%	R6年度
		84	+123 事業所 207	200.2	①100%以上	250 (74.1%)
(9) 就業支援・離職者支援	令和6年度までに職業訓練修了者の就職率を100%にします。	H26年度	R3年度	R3年度	91.0%	R6年度
		89.3	▲1.2 ポイント 88.1	96.8	②(90~100%)	100 (基準値未満)
(10) 障害者雇用対策の推進	令和3年以降も障害者雇用率を全国第1位にします。	H23年	R3年	/		令和3年 以降
		雇用率 2.08	+0.80 ポイント 2.88			全国1位
		順位 4	+3 位 1			
(11) 外国人労働者の県内での円滑な受入れ	令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位を30位にします。	H27年度	R3年度	/		R6年度
		順位 37	+1 位 36			
		事業所数 665	+725 力所 1,390			30位

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	2 地域雇用戦略	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(8) 奈良県働き方改革の実践	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度	↗	R3年度	R3年度	103.4%
84	+123 事業所	207	200.2	①100%以上
目標値(達成率) R6年度 250 (74.1%)				
指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)				
「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録数(累計)の実績値は、基準値の84社から123事業所増加、令和2年度からは11事業所増加しました。				
背景・要因等				
リーフレット、チラシ、ポスター等を作成し、未登録企業や各関係団体へ配布する等の啓発活動に加え、令和3年度においては、県民だよりへの掲載や企業動向調査に併せてリーフレットを配布したことにより、登録数の増加につながりました。				

KPI達成に向けた取組・成果		
取組①	県内事業所を対象にオンラインセミナーの開催、社会保険労務士等専門家の派遣、ワークショップを開催し、働き方改革を支援しました。	成果① 「働き方改革の意識向上」「人材不足を解消しかに生産性を上げるか」等をテーマにワークショップを3回開催し、延べ9事業所から26名が参加しました。コロナ禍に必要な経営戦略をテーマにオンラインセミナーを開催し、31名が参加しました。事業者が抱える課題に応じ、社会保険労務士等を派遣し、3社に対し指導、助言を行いました。
取組②	県内企業におけるICTを活用した新しい働き方を推進するため、Webツール体験フェアを開催しました。	成果② Webツール体験フェアを2日間開催し、25社32名が参加しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰数[累計](事業所)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	R3年度	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業として登録された企業のなかから、特に優れた取組を行っている企業を選び、毎年表彰しています。
	40	+5 事業所	45	+5 事業所	50	+4 事業所	54	
県内事業所における働き方改革の取組支援[累計](事業所)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	R3年度	中小企業や個人事業主へ専門家を派遣、課題抽出や分析等のコンサルティングを実施しています。令和3年度はより深くコンサルティングを行うため、1事業所あたりの訪問回数を増やし、3事業所へ専門家を派遣を行いました。
	21	+10 事業所	31	+7 事業所	38	+3 事業所	41	

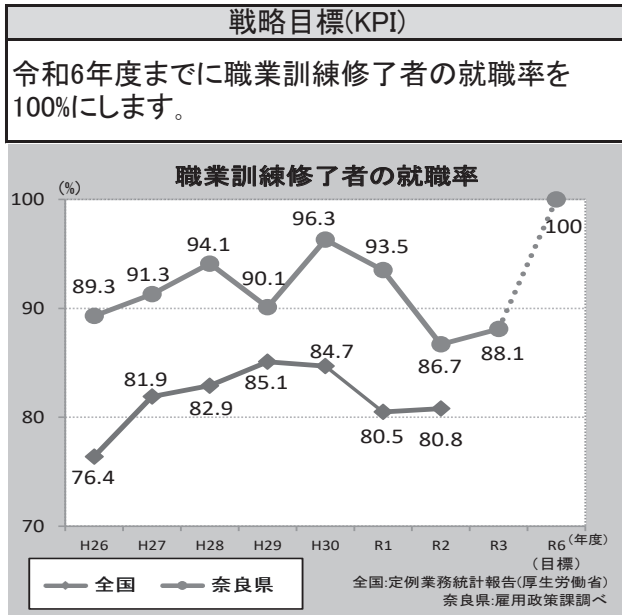
進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
県内事業所における働き方改革の推進が必要です。	令和元年の働き方改革推進法の施行以来、働き方改革は着実に進んできています。一方で、「適した業種がない」や「情報セキュリティ確保の問題」などの柔軟な働き方としてのテレワークに対する固定観念の強さや、テレワークを導入したものの定着しにくい状況にあり、小規模企業や建設業、製造業、宿泊業、飲食業において遅れています。	令和3年度に引き続き、県内事業所を対象としたワークショップやオンラインセミナーを開催し、働く側だけでなく、経営者側にもアプローチし、各事業所において働き方改革を促進することで、社員・シャイン職場づくり推進企業の登録数増加につなげていきます。
	今年度の取組(~7月) 専門家による県内事業所支援やテレワーク相談窓口設置に向けた準備を行いました。	令和4年度新規事業として、柔軟な働き方としてのテレワークの導入、定着を支援し、働きやすさの向上、従業員個々の状況による離職防止、人材の流出防止に繋げるため、「テレワーク導入・定着支援事業」を実施していきます。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	2 地域雇用戦略
テーマ	(9) 就業支援・離職者支援

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
外国人・人材活用推進室長



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H26年度		R3年度	R3年度	R6年度
89.3	▲1.2 ポイント	88.1	96.8	100 (基準値未達)

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和3年度の就職率は前年度に比べ1.4ポイント上がり、88.1%となっており、基準値を1.2ポイント下回りましたが、令和2年度までは全国よりも高い就職率を維持しています。(令和3年度の全国値は未公表)

背景・要因等

高等技術専門校に就業支援員等を配置し、一人ひとりに合った就職支援を実施することにより、全国よりも高い就職率を維持してきましたが、令和2年度からコロナ禍での就職活動に影響があったと考えられます。

KPI達成に向けた取組・成果	
取組①	求職者に対して、県庁版ハローワークの就業相談員やマッチングアドバイザーによる情報提供、就職支援を行い、特に、就職に不安を抱える若年無業者に対しては、ジョブコーチによる支援のもと、民間企業で職場実習を行うなどのきめ細やかな支援を行ってきました。
成果①	令和3年度は17名の若年無業者が職場実習に参加し、その内8名が就職しました。
取組②	高度な専門技術を持つ人材を確保するため、県内大学等の卒業生を対象とした再就職支援や、人材ニーズの掘り起こし、県内企業とのマッチングを行ってきました。
成果②	令和3年度は就労あっせん・起業支援センターの紹介により、16名の高度な専門技術を持つ人材が県内企業に就職しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因			
若年無業者の職場実習参加後の就職者数(人)	H30年度	↗	R1年度	↘	R2年度	↗	R3年度	ジョブコーチによるきめ細やかな支援により、就職者数は前年度から増加しました。
	7	+4人	11	▲5人	6	+2人	8	
高校生の県内企業就職内定率(%)	H30年度	↘	R1年度	↗	R2年度	↘	R3年度	生徒個々に合わせた丁寧な進路指導に取り組み、概ね97%前後で推移しています。
	99.0	▲1.5ポイント	97.5	+0.4ポイント	97.9	▲1.0ポイント	96.9	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

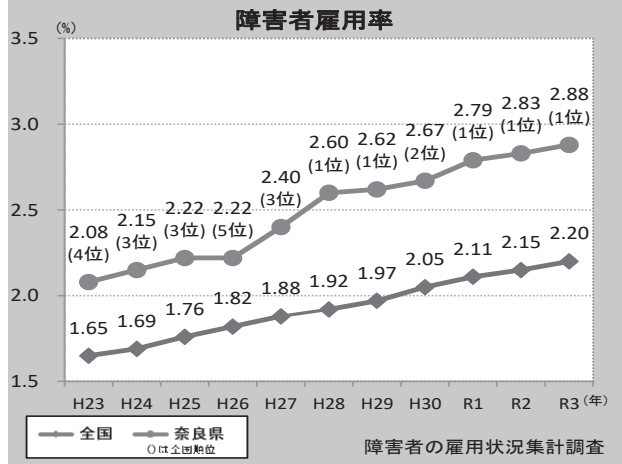
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
訓練生の高年齢化や企業の求人減少が減少しています。	訓練生の高年齢化や、企業の求人が減少している他、企業の人材ニーズの多様化による訓練内容とのミスマッチが発生し、就職困難者が増加しています。	県内企業の人材ニーズや求職者のキャリア形成ニーズを踏まえ、高等技術専門校における訓練内容・就職支援を見直します。高齢者や職歴がない等の就職困難者への就職支援にも取り組んでいきます。
	今年度の取組(～7月) 令和4年6月、7月に就職活動やキャリアデザイン等のセミナーを開催しました。	引き続き、若年求職者に対してきめ細かな支援を実施するほか、就職氷河期世代の就職支援にも取り組んでいきます。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	2 地域雇用戦略
テーマ	(10) 障害者雇用対策の推進

CC(チーフコーディネーター)
福祉医療部
障害福祉課長

戦略目標(KPI)
令和3年以降も障害者雇用率を全国第1位にします。



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H23年	R3年			令和3年以降
雇用率 2.08	↑ + 0.80ポイント	2.88		全国1位
順位 4	↑ + 3位	1		

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和3年(6月1日時点)の障害者雇用率は、令和2年から0.05ポイント増加し、昨年に引き続き全国1位となりました。

背景・要因等

本県では、障害者雇用率の全国1位を維持できる要因として、中小規模の企業における障害者雇用率が高い特徴があります。これは、奈良県と奈良労働局が共同で「障害者はたらく応援団なら」を運営し、経済団体・労働団体・教育機関等との連携の強化に取り組んだことが結果として現れたものと考えられます。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 障害者雇用に関心のある企業で構成する「障害者はたらく応援団なら」に登録している各企業・団体が業界を超えた横のつながりを持つため、意見交換会やセミナーなどの機会を設けました。	成果① 意見交換会等を通じて情報共有できることのメリットを感じていただくとともに、障害者雇用に対する意識を高めることができました。
取組② 実習受入を依頼した企業に対しては、就職後も就労連携コーディネーターが企業訪問等を行いました。また、本人または企業から相談を受けた場合は、障害者就業・生活支援センターや特別支援学校と連携し、定着の支援を行いました。	成果② 早期に支援につなげることで、雇用の定着を促進しました。

KPI関連指標	指標の動き				指標の動きの要因		
「障害者はたらく応援団なら」登録件数[累計](社)	H30年度	↑	R1年度	↑	R2年度	↑	障害者政策推進トップフォーラムやジャーナルを通じて応援団の取組について幅広く周知した結果、趣旨にご賛同いただいた企業の登録に結びつきました。
	49	+ 3社	52	+ 1社	53	+ 2社	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

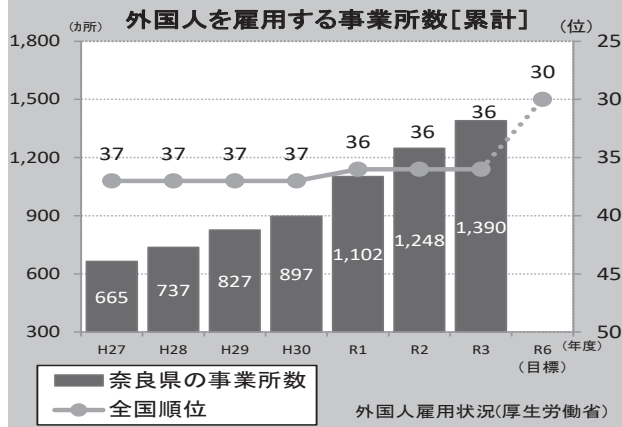
KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
就労支援に加え、障害のある人の生活全般にわたってつながり続ける支援が必要です。	生活が不安定であると就労も安定しないことから、両面での支援が不可欠です。また、支援により就職できた場合でも、その後離職となり、支援が途切れ、なかなか再就職できないケースがあります。	障害のある人に寄り添い、ライフステージを通して、つながり続けながら、就労をはじめ様々な分野での困りごとに対して、支援機関や関係機関につなげていくための体制の構築に向け、障害福祉に関する条例の制定を目指します。
	今年度の取組(~7月) 就労連携コーディネーターの取組により、企業での職場実習を26件実施しました。	実習先拡大のための企業開拓を強化するとともに、関係機関と連携したよりきめ細かなマッチングとフォローアップにより、雇用の拡大・定着の促進を図ります。

各テーマの戦略目標(KPI)達成に向けた進捗状況

坊	2 地域雇用戦略
テーマ	(11) 外国人労働者の県内での円滑な受入れ

CC(チーフコーディネーター)
産業・観光・雇用振興部
外国人・人材活用推進室長

戦略目標(KPI)
令和6年度までに外国人を雇用する事業所数の全国順位を30位にします。



基準値	実績値 (a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H27年度	R3年度			R6年度
順位 37	↑ +1 位 36			30位
事業所数 665	↑ +725 カ所 1,390			

指標の評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)
 令和3年度の実績値は1,390カ所増えましたが、全国順位は36位で、令和2年度から順位は変わりませんでした。

背景・要因等
 本県の外国人雇用事業所数は増加していますが、全国的な人手不足から外国人を雇用する事業所数が全国的に増加しているため、順位は変わりませんでした。

KPI達成に向けた取組・成果

取組	成果
取組① 令和3年7月、令和4年2月に県内企業を対象に、外国人雇用への理解を深めるための外国人雇用セミナーを、令和3年9月、10月に県内外の大学の留学生等を対象に、合同企業説明会を開催し、高度外国人材の県内就職促進を支援しました。	成果① 延べ30社、延べ33名が外国人雇用セミナーに参加、また、延べ13社、延べ77名が合同企業説明会に参加し、1名が県内企業に就職しました。
取組② 令和3年12月、令和4年1月に介護事業者等を対象に、受け入れた外国人介護人材の定着及び新規受入のためのセミナーを開催し、取組を支援しました。また、外国人留学生修学支援資金の貸与を引き続き行い、令和4年度からは日本語教育機関の学費も対象としました。	成果② 34法人、延べ45名がセミナーに参加し、参加した法人の事業所において161人の外国人介護人材が働いています。

KPI関連指標	指標の動き						指標の動きの要因
県内で働く外国人労働者数[累計](人)	H30年度	↗	R1年度	↗	R2年度	↗	労働力人口の減少による人手不足等から増加傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で鈍化しています。
	4,116	+1,447人	5,563	+448人	6,011	+392人	
外国人留学生修学支援資金貸与制度を活用する法人[累計](社)	/		R1年度	↗	R2年度	→	新型コロナウイルス感染症の影響で留学生が入国しにくい状況が続いていますが、3法人が制度を活用し支援を実施しています。
			1	+2社	3	+0社	

進捗状況を踏まえた課題の明確化、課題解決のための今後の取組方針

KPI達成等に向けた課題	課題の背景・要因	課題解決のための今後の取組方針
県内企業における高度外国人材の受入促進が必要です。	国における新たな在留資格が平成31年に創設され、外国人材の受入拡大が進んでいますが、雇用手続きや雇用後のコミュニケーション等に不安を抱える企業もおられます。	引き続き、県内企業を対象とした外国人雇用セミナーや県内外の大学の留学生等を対象とした合同企業説明会を開催するほか、県内就労あっせんセンターで、外国人材と県内企業との就労あっせんに取り組んでいきます。
	今年度の取組(~7月) 令和4年6月に県内企業を対象とした外国人雇用セミナーを開催しました。	
		外国人介護人材の受入に関心を示す介護事業者が増えてきています。入国、就労、定着の各フェーズにおける様々な課題に対応できるよう、実践的な事業者向けセミナーを企画し開催します。